

「平成28年度事務事業・組織機構の見直しによる職員数の見直し」 当局提案△13名と同内容で合意回答 (1/14)

市職労は、11月12日に提案がなされた「平成28年度事務事業・組織機構の見直しによる職員数の見直し」に係わる団体交渉を行いました。

これに先立ち、第2回中央委員会で対応方針を確認した中で交渉に臨み、冒頭、組合側から、①提案された内容に対し、業務量や職員配置などを職場段階で十分協議できたこと、②提案がなかった職場においても、支部・分会を中心に当局との意見交換を行い、職場環境や業務のあり方について一定の協議ができたことなどから、支部交渉や職場集会等で出された検討課題については、当局が責任を持って対応することを前提に提案どおりの見直しで合意することを回答しました。

また、今後の検討課題を次のとおり組合から指摘しました。

- ① 再任用制度のあり方と職場の確保
- ② 各部局運営方針の周知と職場のあり方や体制
- ③ 土木部の機構の見直しに係わって、事務分担・職場内の配置など、見直しの検証による組織体制の検討・協議
- ④ 庁舎スペースの抜本的な改善
これに対し、当局からは、

① 再任用を希望する職員については、職位・職制を問わず、原則として再任用する方針である。現時点で、定年退職予定者の約6割(全会計)から希望があり、勤務評価を行い、配置職場等を検討したうえで、再任用する予定である。配置職場については、正規職員との配置のバランスなども考慮し、確保されるよう配慮したい。

② 職場環境の向上については、提案交渉時に提案のある・なしに関わらず、職場で意見交換を行ってほしいとの要望もあったことから、副市長から直接各部局長に対して指示し、積極的に取り組んでいるところであり、今後も様々な機会をとおして行っていきたい。部局運営方針については、コミュニケーションの一つの要素として考えており、これまでも説明を加えるなどをして周知徹底に努めてきたが、運営方針の活用はもとより、管理職によるマネジメントを発揮させ、職員間のコミュニケーションを十分図るなど、職場環境の向上に努めていきたい。

③ 今回の土木部の機構見直しについては、大きな再編となることから、4月からの円滑な業務の遂行に向け、事務分担の配

分など、詳細な部分についても、しっかり整理していきたい。また、再編後についても、業務量やバランスなどの検証を随時行い、より良い組織体制を目指し、今後も労使間で協議を続けていきたい。

④ 特定の部署においては、執務スペースが狭隘化している現状があると認識しており、これまで、職員の協力を得ながら一定のスペースを確保してきた。狭隘化している執務室の抜本的な改善には、庁舎の物理的な制約があり、早急な対応は難しいが、応急的な対応とともに、中長期的な視点に立った執務室のあり方を総務部が中心となって協議を進めていきたい、との回答がありました。

最後に、長谷川委員長の、①期間を問わず、風通しの良い職場環境に向けて、労使お互いで努力が必要であるとともに、各部局の様々な課題について、引き続き協議をお願いしたい、②特に予算にかかわる国や市の新規政策・事業に対する体制については、早急に協議していただきたい、③業務量や時間外勤務の問題など、職場間格差が今なお存在することから、管理職と職員の意見交換を有効活用し、必要なマンパワーなど、次年度の見直し提案に意見を反映し

ていただきたい、との総括に対し、

中林副市長から、新規事業の対応については、事業のスクラップを基本とするが、難しい状況であれば、根拠に基づいた増員も検討していきたい。また、過配配置の状況について、定数化すべきと判断したものは対応していきたいとの回答があり、交渉を終えました。

☆

今回の提案に係わっては、支部交渉や職場集会で出された検討課題について、当局が責任を持って対応することを確認して合意しています。この間、各支部において、精力的に職場討議が行われたことに対して、感謝申し上げます。

☆



函館市職労は、市職労第77回定期大会で第24回参議院選挙に「えさきたかし」を自治労組織内の推薦候補として決定しています。



時々労働者が勝つことがあるが、ほんの一時的にすぎない。たかしの本当の成果はその直接的な成功ではなくして、労働者のますます拡がり行く団結である。



回							
覧							

「2016国民春闘方針確認！」

本日からスト批准投票 高投票率・高批准で成立を！

市職労は、9日に第4回中央委員会を開催し、各支部・直轄分会選出の中央委員が参加する中で、2016国民春闘方針(案)を執行部から提起し、承認を得ました。

＜今春闘を取り巻く情勢＞

世界経済は、IMFが多くの国での成長加速が予想され、成長率は3.6%となる見通しを発表しました。要因として、米国の成長率が2.8%と加速し、引き続き先進国の成長を牽引するとされています。

日本においても、消費が弱いとされながら、量的緩和を背景に緩やかに成長が加速するとしています。新興国についても、ブラジルやロシアで経済が正常化に向かうとされていますが、原油価格のさらなる下落や米ドルの急騰、中国の景気減速など、世界経済に与える影響は大きく、先行きは不透明な状況にあります。

2016年1月の月例報告によれば、景気は輸出部門が弱さを含んでおり、個人消費も底堅い動きですが、雇用情勢・生産部門において改善されており、全体では緩やかな回復に向かうことが期待されますが、一方で中国経済の減速懸念や原油安を背景とした株の暴落など、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとしています。

道内・道南の経済状況は、観光・雇用部門においては、緩やかに回復していますが、生産活動は一進一退の動きで横ばい状態と

なっており、今後、経済全体としては、持ち直しの動きが続くと考えられますが、家計および企業の支出行動を注意深く見ていく必要があります。

自治体を取り巻く状況は、政府は、2016年度政府予算案を昨年12月に閣議決定し、同日、地方財政対策の内容を明らかにしました。一般財源総額が2015年度とほぼ同額となったことは評価できますが、歳出特別枠の取り扱いについては、不安定であり、臨時的な財源から経常的な財源への取り組みが必要となります。また、地方創生予算は、前年度同額の1兆円を地財計画に計上したことは評価できますが、歳出特別枠同様、将来にわたる安定財源とはいえず、経常的な財源への取り組みが求められています。

＜2016国民春闘の基本＞

官民一体・総労働者の総合生活改善闘争として、「働くことを軸とする安心社会」の実現のため、賃上げ・時短・政策制度要求の前進を柱とし、重点課題の解決に向けて取り組みます。課題としては、賃金、時短、雇用、労働条件の充実に取り組み、ゆとり、豊かさを実感できる実質生活の向上を図ることや、安心して快適に働き続けるために、労働安全衛生の確立と快適な職場づくり、「人事評価制度」に対する取り組み、地域における政策・制度闘争の取り組み、さらには、公共サービス民間労働者や

嘱託・臨時職員の賃金・労働条件の改善をはじめ、地域の中小・未組織労働者の賃上げ闘争支援など、大きく4点を基本に取り組みを進めます。特に、医療や福祉への市民の関心は高まっており、保健・医療・福祉を一体的、総体的に捉え、豊かで安心できる社会保障システムの実現に向けて、地域の仲間と連携して取り組みを進めるほか、各種取り組みについても強化します。

＜市職労としての具体的な取り組み＞

連合・自治労に結集し、大衆行動や全国統一行動を展開し、春闘相場形成の支援と一翼を担いながら、公務労協による中央行動を背景とした対政府・人事院交渉の積み上げにより、誠意ある回答の引き出しをめざします。対市交渉では、市労連4単組が一丸となり、①確定交渉に向けた当局の前向きな姿勢を引き出す、②昇給制度への対応、③不当な人員削減・賃金合理化阻止、④再任用制度の充実と段階的定年延長に向けての具体的な協議、⑤公契約条例・公共サービス基本条例制定など、具体的な協議姿勢を引き出すことを中心に交渉を展開します。(2016春闘要求書を裏面に掲載しています)

＜当面の闘争日程＞

2月10日(水) 朝ビラ・外郭職場オルグ
ストライキ批准投票開始
2月22日(金) 市労連要求書提出・自治労

道本部統一要求書提出

組合旗掲揚

3月8日(火) 交渉強化ゾーン(～3/17)

(※3/17までに決着が図れない場合)

3月18日(金) 市労連中央委員会(予定)

市職労拡大闘争委員会(予定)

公サ労執行委員会(予定)

☆

ストライキ批准投票は、春闘期だけのものではなく、1年間を通じたスト権の確立を図るものです。必ず全組合員が投票し、高投票率・高批准率を実現しましょう。

あわせて、本部大会代議員信任投票を行いますので、こちらも忘れずに投票をお願いします。

2月10日(水) 投票用紙配布・投票開始

17日(水) 投票×切・開票

「ストライキ批准投票」と「自治労大会代議員信任投票」

☆

函館市職労は、市職労第77回定期大会で第24回参院院選挙に

「えさきたかし」

を自治労組織内の推薦候補として決定しています。



時々労働者が勝つことがあるが、ほんの一時的にすぎない。たかしの本当の成果はその直接的な成功ではなくして、労働者のますます拡がり行く団結である。